



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日
東

上場会社名 株式会社広済堂ホールディングス 上場取引所
 コード番号 7868 URL <https://www.kosaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常盤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部長 (氏名) 井面 佳威 (TEL) 03-3453-0557
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	36,228	△5.4	6,740	△18.8	6,571	△18.2	4,738	6.2
2025年3月期	38,302	8.0	8,302	55.9	8,032	51.2	4,462	2.9

(注) 包括利益 2026年3月期 4,819百万円(3.9%) 2025年3月期 4,639百万円(12.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	34.26	32.06	9.8	8.8	18.6
2025年3月期	31.18	28.92	9.6	10.4	21.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	71,966	49,529	68.5	333.61
2025年3月期	77,257	47,940	60.8	332.67

(参考) 自己資本 2026年3月期 49,330百万円 2025年3月期 46,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	20,852	676	△10,806	22,423
2025年3月期	△8,453	4,086	△2,945	11,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	6.37	—	6.37	12.74	1,817	40.9	3.9
2026年3月期	—	6.67	—	6.67	13.34	1,928	38.9	4.0
2027年3月期(予想)	—	6.67	—	6.67	13.34		42.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	39,400	8.8	7,100	5.3	6,900	5.0	4,620	△2.5	円 銭 31.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) 株式会社横濱聖苑、株式会社セレモライフ
 除外 1社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	164,340,045株	2025年3月期	144,267,645株
② 期末自己株式数	2026年3月期	16,470,295株	2025年3月期	3,031,095株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	138,299,628株	2025年3月期	143,107,263株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,094	△6.0	4,484	△5.6	4,041	△11.4	3,823	3.8
2025年3月期	6,484	36.0	4,748	103.4	4,559	108.9	3,683	25.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	27.65		25.87					
2025年3月期	25.74		23.87					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	44,770	17,347	38.6	116.97
2025年3月期	51,319	16,712	31.1	112.85

(参考) 自己資本 2026年3月期 17,296百万円 2025年3月期 15,938百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、賃金上昇や原材料高騰を受けた価格転嫁の進行を背景にインフレが継続。金利や株価、原油価格については海外情勢の影響を強く受けた一年となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、セグメント毎に異なる状況にあります。葬祭セグメントにおいては東京都死亡者数が前年比で約5%の減少となり市場規模が縮小。情報セグメントにおいては出版印刷領域で大手印刷会社が行った事業再編の結果、当社グループの受注機会が増加しております。人材セグメントにおいては海外人材ニーズが依然として継続しているものの、円安等により日本の求心力が相対的に低下しつつあります。

このような状況のもと、当社グループはエンディング事業を成長領域と位置づけ、事業規模の拡大を目指してまいりました。葬祭収益セグメントでは、横浜市内で納骨堂事業を行う㈱横濱聖苑および葬儀業の㈱セレモライフを買収。落ち着いた佇まいと、ゆとりある空間設計をコンセプトにした「東京博善のお葬式」武蔵野ホール、江東ホールをオープンした他、冬季のTVCMも放映を継続いたしました。東京博善では桐ヶ谷斎場の増設式場の提供を開始するとともに、四ツ木斎場の増床に着手いたしました。情報セグメントでは、新聞印刷事業からの撤退を推進するとともに、デジタル印刷機を活用した小ロット出版システムのDSR(デジタルショートラン)の導入を決定いたしました。人材セグメントでは、派遣事業で都市圏の事業拡大を進めつつ、海外人材領域を新たな成長事業と位置付け、グローバル人材事業拡大に向け体制を整えました。資産コンサルティングセグメントでは、広済堂ファイナンスで前年度まで続いていた大型貸付案件が終了し、不動産案件の獲得に苦戦し計画していた水準の営業利益確保に至りませんでした。

その結果、連結売上高は362億28百万円(前年同期比5.4%減)、連結営業利益は67億40百万円(同18.8%減)、連結経常利益は65億71百万円(同18.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は47億38百万円(同6.2%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

・葬祭公益セグメント

葬祭公益セグメントは、火葬事業で構成されており、当社子会社の東京博善の保有する都内6か所の総合斎場で行事を担っております。

火葬事業は専ら東京都23区内で事業を営むため、売上は東京都近郊の死亡者数と強い相関関係があります。当期は前年比で死亡者数が減少し、東京都23区外や他県からの流入が大幅に減少したことにより火葬件数が前期から大幅に減少いたしました。費用面では各斎場職員の採用が計画を下回り労務費が減少したことに加え、火葬件数減少を受け修繕費も減少いたしました。しかしながら減収額をカバーするには至らず、減益となりました。

その結果、セグメント売上高は54億28百万円(前年同期比9.3%減)、セグメント利益は11億91百万円(同4.7%減)となりました。

・葬祭収益セグメント

葬祭収益セグメントは、主に東京博善株式会社が提供する総合斎場運営事業、株式会社広済堂ライフウェル及び株式会社グランセレモ東京に加え期中に譲受した株式会社セレモライフが提供する葬儀サービス事業、株式会社横濱聖苑が提供する納骨堂事業で構成されております。

総合斎場運営事業につきましては、火葬件数減少の影響を受け式場利用率が低下したほか、来場者数の減少に伴い菓子飲料等の付帯サービスの利用率も低下し、減収減益となりました。葬儀サービス事業につきましては、都内死亡者が減少する中で「東京博善のお葬式」ブランドの葬儀件数は増加しましたが、火葬式比率の増加および広告宣伝費の増加等により、増収減益となりました。なお、期中にオープンいたしました「東京博善のお葬式」武蔵野ホール、江東ホールにつきましては、受注状況は順調に推移しております。

その結果、セグメント売上高は104億90百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は36億28百万円(同15.4%減)となりました。

・情報セグメント

情報セグメントは、情報ソリューション事業で構成されており、主に株式会社広済堂ネクストが出版・商業印刷を始めとする印刷関連ソリューション、IT受託開発を中心としたデジタルソリューション、データ入力代行やコールセンター業務などお客様の事業をサポートするBPOサービス等の事業を展開しております。

印刷関連ソリューション事業では出版印刷が通年で好調に推移したほか、商業印刷やデジタル印刷で安定した受注が獲得できたことにより増収増益となりました。BPO事業は官公庁や地方自治体の案件でこれまでの実績が評価され随意契約が増加したほか、全体の受注も前期を上回り増収増益となりました。デジタルソリューション事業はSES事業の人材セグメント移管により大幅な減収となりましたが、外注費の削減等により増益となりました。

その結果、セグメント売上高は149億72百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は6億55百万円(同66.0%増)となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは、人材サービス事業で構成されており、人材派遣事業のほか人材紹介事業を主として展開しております。当期より人材紹介事業は、海外人材に集中する戦略を取っており、海外人材紹介の「KosaidoGlobal」や海外人材によるハウスキーピング事業、海外人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛け、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューションを提供しております。なお、求人媒体事業につきましては当期の第1四半期中広グループに事業譲渡しております。

人材派遣事業は、主力とする東北北陸地方の停滞が継続しましたが、前期より進めて参りました都市圏で事業拡大が進み増収増益となりました。また、当期よりIT人材派遣のITS事業を情報セグメントから移管したため増収の一要因となりました。人材紹介事業は海外人材領域に集中し集客と顧客開拓を進めた結果増収黒字転換となりました。ハウスキーピング事業は、当期は事業の育成・投資段階にあり増収赤字増となりました。

その結果、セグメント売上高は50億48百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント損失は71百万円(前年同期セグメント損失158百万円)となりました。

・資産コンサルティングセグメント

資産コンサルティングセグメントは、主に株式会社広済堂ファイナンスの提供する金融サービス及び東京博善あんしんサポート株式会社の提供する相続相談・不動産仲介事業で構成されております。

金融サービス事業は、一昨年から継続した大型プロジェクトが第2四半期中に終了した結果、大幅な減収減益となりました。また、大型プロジェクト後の貸付案件については案件を厳選しリスクを抑える方針に転換したことから貸付残高が大幅に減少いたしました。相続相談・不動産仲介事業では、仲介件数が減少いたしました。

その結果、セグメント売上高は2億88百万円(前年同期比82.1%減)、セグメント損失は56百万円(前年同期セグメント利益14億47百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて52億91百万円減少しております。主要因は、第1回及び第3回の新株予約権の行使により現金及び預金が増加しましたが、借入金の返済、株式会社横濱聖苑及び株式会社セレモライフの株式の取得、自己株式の取得により現金及び預金が増加したことによるものであります。なお、資産コンサルティングの大型プロジェクトの終了により、営業貸付金及び有価証券が減少し、現金及び預金が増加しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて68億80百万円減少しております。主要因は、主要因は、借入金の返済等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億89百万円増加しております。主要因は、親会社株主に帰属する当期純利益47億38百万円の計上及び新株予約権の行使による増加、配当の支払い及び自己株式を取得したことによる減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ107億32百万円(前年同期比91.8%)増加し、当連結会計年度末では224億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、208億52百万円の収入(前連結会計年度は84億53百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益69億1百万円及び営業貸付金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億76百万円の収入(前連結会計年度は40億86百万円の収入)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、108億6百万円の支出(前連結会計年度は29億45百万円の支出)となりました。これは主に、借入金の返済による支出及び自己株式の取得による支出、配当の支払い等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中東地域での紛争拡大による原油価格の高騰など、先行きの不透明感が高まっており、国内経済にも一定の影響は避けられないものとみられ、中東情勢が沈静化に至るまでの間は火葬事業や印刷事業で燃料費や電力費、動力費の高騰が継続する懸念がございます。

当社グループが事業を営む各市場につきましては、エンディング領域では、2025年度は一時的に市場が縮小したものの、高齢化を背景として市場拡大が継続するものと考えられます。印刷領域は市場縮小傾向が継続しつつも最大手の事業再編が加速し新たな事業機会が発生しています。コンテンツ領域は、IP獲得競争が激化するとともに周辺領域の拡大が継続。人材領域では、労働人口の減少による人手不足やインフレに伴う賃金上昇が継続しつつもAIによる代替が浸透しつつあります。海外人材紹介においては、在留資格の審査厳格化が行われるなど、市場環境が変化しております。

当社におきましては、当社の2026年3月31日時点における流通株式比率は33.6%となり、プライム市場の上場維持基準である流通株式比率35%を下回り、適合しない状態となりました。当該課題に対処するために、「上場維持基準への適合に向けた計画」を2026年6月30日までに開示する予定であります。

このような状況のもと、当社グループは2022年度以降、葬祭セグメントを成長領域と位置づけ、中期経営計画を1年毎にローリングしてまいりましたが、ここ直近の中期経営計画は現状の延長線上での「数字の積み上げ」に留まり、中長期的な企業価値向上につながる非連続な成長戦略を描ききれておりませんでした。現在、以下の方針の下で計画策定を進めており、まとめ次第、新たな中期経営計画として公表する予定です。

① 数値積上げからの脱却

従来のローリング形式による目標設定を止め、現在の延長線に止まらない非連続的な成長戦略を構築いたします。

② 5年以上先の長期ビジョン策定

5年以上先を見据えた当社グループ成長を描き、長期的なビジョンとして策定いたします。

③ 資本市場との対話の進化

持続的な企業価値向上にコミットメントし、市場の評価を得る事業戦略・資本政策を検討いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、本日開催の取締役会にて2026年3月期の期末配当は1株当たり6.67円とさせて頂くことを決議しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当1株当たり6.67円、期末配当1株当たり6.67円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際的な資金調達の実現性の乏しいこと、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,713	22,423
受取手形及び売掛金	4,573	4,876
営業貸付金	15,060	1,408
有価証券	4,000	—
商品及び製品	121	127
仕掛品	233	232
原材料及び貯蔵品	221	175
未収入金	253	322
その他	1,920	633
貸倒引当金	△75	△79
流動資産合計	38,021	30,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,107	40,949
減価償却累計額	△27,076	△27,615
建物及び構築物（純額）	13,030	13,334
機械装置及び運搬具	13,344	14,058
減価償却累計額	△10,098	△10,617
機械装置及び運搬具（純額）	3,246	3,441
土地	16,131	17,597
リース資産	345	336
減価償却累計額	△251	△264
リース資産（純額）	94	71
工具、器具及び備品	4,644	4,176
減価償却累計額	△2,101	△1,610
工具、器具及び備品（純額）	2,542	2,566
建設仮勘定	162	145
有形固定資産合計	35,207	37,156
無形固定資産		
投資その他の資産	472	1,047
投資有価証券	1,758	2,130
長期貸付金	19	11
繰延税金資産	119	32
退職給付に係る資産	384	416
その他	1,397	1,166
貸倒引当金	△123	△116
投資その他の資産合計	3,555	3,640
固定資産合計	39,235	41,845
資産合計	77,257	71,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,690	1,563
短期借入金	6,400	1,400
1年内返済予定の長期借入金	4,712	3,995
未払金	955	1,085
未払法人税等	1,046	1,135
契約負債	227	208
賞与引当金	404	298
その他	798	445
流動負債合計	16,234	10,132
固定負債		
長期借入金	11,379	10,487
リース債務	102	44
繰延税金負債	556	1,059
再評価に係る繰延税金負債	143	143
退職給付に係る負債	14	13
契約負債	396	284
その他	488	271
固定負債合計	13,082	12,304
負債合計	29,317	22,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	429	3,261
資本剰余金	11,995	14,827
利益剰余金	36,143	39,039
自己株式	△1,599	△7,862
株主資本合計	46,968	49,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	386
土地再評価差額金	△463	△463
為替換算調整勘定	71	141
その他の包括利益累計額合計	15	64
新株予約権	774	50
非支配株主持分	181	148
純資産合計	47,940	49,529
負債純資産合計	77,257	71,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	38,302	36,228
売上原価	22,155	22,424
売上総利益	16,147	13,804
販売費及び一般管理費	7,845	7,064
営業利益	8,302	6,740
営業外収益		
受取利息	51	13
受取配当金	32	31
受取賃貸料	101	140
受取分配金	—	120
その他	132	65
営業外収益合計	318	371
営業外費用		
支払利息	304	277
支払手数料	188	76
投資有価証券評価損	3	59
その他	90	126
営業外費用合計	587	540
経常利益	8,032	6,571
特別利益		
固定資産売却益	0	416
関係会社出資金売却益	36	—
受取保険金	—	95
その他	2	34
特別利益合計	39	546
特別損失		
固定資産除却損	32	116
解体撤去費用	255	23
特別調査費用等	126	—
事業整理損	—	54
その他	589	21
特別損失合計	1,004	217
税金等調整前当期純利益	7,067	6,901
法人税、住民税及び事業税	1,540	1,641
法人税等調整額	995	489
法人税等合計	2,536	2,130
当期純利益	4,531	4,770
非支配株主に帰属する当期純利益	68	31
親会社株主に帰属する当期純利益	4,462	4,738

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,531	4,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△21
為替換算調整勘定	79	70
その他の包括利益合計	108	48
包括利益	4,639	4,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,571	4,787
非支配株主に係る包括利益	68	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	363	11,985	33,694	△13	46,029
当期変動額					
新株の発行	1	1			3
新株の発行（新株予約権の行使）	64	64			129
剰余金の配当			△1,867		△1,867
親会社株主に帰属する当期純利益			4,462		4,462
自己株式の取得				△1,586	△1,586
連結範囲の変動			△145		△145
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△55			△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	66	10	2,449	△1,586	939
当期末残高	429	11,995	36,143	△1,599	46,968

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	379	△459	△8	△88	800	239	46,980
当期変動額							
新株の発行							3
新株の発行（新株予約権の行使）							129
剰余金の配当							△1,867
親会社株主に帰属する当期純利益							4,462
自己株式の取得							△1,586
連結範囲の変動							△145
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△4	79	104	△25	△58	20
当期変動額合計	28	△4	79	104	△25	△58	960
当期末残高	408	△463	71	15	774	181	47,940

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	429	11,995	36,143	△1,599	46,968
当期変動額					
新株の発行	1	1			3
新株の発行（新株予約権の行使）	2,829	2,829			5,659
剰余金の配当			△1,842		△1,842
親会社株主に帰属する当期純利益			4,738		4,738
自己株式の取得				△6,262	△6,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,831	2,831	2,896	△6,262	2,297
当期末残高	3,261	14,827	39,039	△7,862	49,266

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	408	△463	71	15	774	181	47,940
当期変動額							
新株の発行							3
新株の発行（新株予約権の行使）							5,659
剰余金の配当							△1,842
親会社株主に帰属する当期純利益							4,738
自己株式の取得							△6,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	—	70	48	△723	△32	△708
当期変動額合計	△21	—	70	48	△723	△32	1,589
当期末残高	386	△463	141	64	50	148	49,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,067	6,901
減価償却費	1,831	1,679
減損損失	577	5
のれん償却額	95	115
長期前払費用償却額	313	193
引当金の増減額 (△は減少)	104	△105
受取利息及び受取配当金	△84	△45
支払利息	304	277
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△416
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
関係会社株式評価損	8	—
関係会社出資金売却益	△36	—
特別調査費用等	126	—
解体撤去費用	255	23
売上債権の増減額 (△は増加)	566	△410
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△15,060	13,652
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8	46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△422	△138
契約負債の増減額 (△は減少)	90	△109
その他	△2,308	1,027
小計	△6,564	22,696
利息及び配当金の受取額	84	196
利息の支払額	△292	△267
特別調査費用等の支払額	△126	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,429	△1,848
その他	△124	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,453	20,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	36	22
有価証券の償還による収入	—	4,000
投資有価証券の取得による支出	△249	△441
投資有価証券の売却による収入	2	—
投資有価証券の償還による収入	700	—
関係会社株式の売却による収入	—	210
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,278	△3,304
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	2,199
解体撤去費用の支出	—	△53
関係会社出資金売却による収入	1,820	—
貸付金の回収による収入	9	8
長期前払費用の取得による支出	△24	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,887
匿名組合出資金の払戻による収入	4,060	—
その他	△2	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,086	676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,000	△5,233
長期借入れによる収入	500	2,100
長期借入金の返済による支出	△12,815	△4,363
新株予約権の行使による株式の発行による収入	103	4,942
自己株式の取得による支出	△1,586	△6,262
配当金の支払額	△1,867	△1,842
非支配株主への配当金の支払額	△22	△64
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△160	—
その他	△96	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,945	△10,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,229	10,732
現金及び現金同等物の期首残高	18,916	11,690
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,690	22,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「葬祭公益」、「葬祭収益」、「情報」、「人材」及び「資産コンサルティング」の5つを報告セグメントとしております。

「葬祭公益」は、火葬事業で構成されております。「葬祭収益」は、エンディング関連事業の式場提供などの斎場運営、葬儀サービスなどの事業で構成されております。「情報」は、情報ソリューション事業で構成されており、印刷関連ソリューション、デジタルソリューション、BPOサービス等の事業を展開しています。また、「人材」は、人材サービス事業で構成されており、人材紹介・人材派遣、RPO（リクルートメントプロセスアウトソーシング）、海外（ベトナム等）における、人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューション事業を手掛けております。「資産コンサルティング」は、金融サービス及び相続相談・不動産仲介事業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	葬祭公益	葬祭収益	情報	人材	資産コン サルティ ング	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,986	10,442	14,793	5,282	1,796	38,302	—	38,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	39	79	—	123	△123	—
計	5,988	10,445	14,833	5,361	1,796	38,426	△123	38,302
セグメント利益又は 損失(△)	1,249	4,288	394	△158	1,447	7,222	1,080	8,302
セグメント資産	17,951	25,585	11,857	2,958	22,559	80,913	△3,655	77,257
その他の項目								
減価償却費	578	737	192	82	0	1,591	239	1,831
のれんの償却額	—	15	32	48	—	95	—	95
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202	212	71	16	902	1,405	644	2,049

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間消去等△3,668百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益4,749百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△50,381百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門に係る資産等46,725百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	葬祭公益	葬祭収益	情報	人材	資産コン サルティ ング	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,428	10,490	14,972	5,048	288	36,228	—	36,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	107	26	140	33	317	△317	—
計	5,439	10,597	14,998	5,188	321	36,546	△317	36,228
セグメント利益又は 損失(△)	1,191	3,628	655	△71	△56	5,346	1,393	6,740
セグメント資産	27,956	18,703	11,603	2,260	5,263	65,788	6,178	71,966
その他の項目								
減価償却費	694	623	162	30	0	1,511	167	1,679
のれんの償却額	—	35	32	48	—	115	—	115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	746	936	281	32	1,440	3,436	31	3,468

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間消去等△3,069百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益4,463百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去41,061百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門に係る資産等△34,882百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	葬祭公益	葬祭収益	情報	人材	資産コンサル ティング	合計
減損損失	—	—	433	—	143	577

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	葬祭公益	葬祭収益	情報	人材	資産コンサル ティング	合計
減損損失	—	—	5	—	—	5

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	332.67円	1株当たり純資産額	333.61円
1株当たり当期純利益	31.18円	1株当たり当期純利益	34.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.92円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32.06円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,462	4,738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,462	4,738
期中平均株式数(千株)	143,107	138,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,197	9,514
(うち新株予約権(千株))	(11,197)	(9,514)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,667	12,485
貯蔵品	0	—
前渡金	1	1
前払費用	58	65
関係会社短期貸付金	20,235	3,289
その他	1,789	1,032
貸倒引当金	—	△218
流動資産合計	25,753	16,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,392	7,772
減価償却累計額	△6,928	△6,446
建物（純額）	1,463	1,326
構築物	353	325
減価償却累計額	△308	△284
構築物（純額）	45	41
機械及び装置	4	—
減価償却累計額	△4	—
機械及び装置（純額）	0	—
工具、器具及び備品	122	127
減価償却累計額	△84	△85
工具、器具及び備品（純額）	38	42
土地	5,120	5,120
リース資産	318	271
減価償却累計額	△234	△213
リース資産（純額）	84	57
有形固定資産合計	6,752	6,587
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	11	23
リース資産	0	—
その他	48	48
無形固定資産合計	69	82

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,575	1,947
関係会社株式	15,951	18,470
長期貸付金	8	8
関係会社長期貸付金	546	662
長期前払費用	22	11
繰延税金資産	400	70
その他	267	293
貸倒引当金	△27	△17
投資その他の資産合計	18,743	21,444
固定資産合計	25,565	28,114
資産合計	51,319	44,770
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,400	1,400
1年内返済予定の長期借入金	4,708	3,925
リース債務	45	32
未払金	197	283
未払費用	133	22
未払法人税等	25	84
未払消費税等	16	54
預り金	7	6
前受収益	4	7
CMS預り金	11,317	11,352
賞与引当金	28	18
流動負債合計	22,885	17,188
固定負債		
長期借入金	11,363	9,933
リース債務	86	29
長期未払金	11	11
再評価に係る繰延税金負債	143	143
資産除去債務	109	110
その他	7	7
固定負債合計	11,720	10,235
負債合計	34,606	27,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	429	3,261
資本剰余金		
資本準備金	1,808	4,640
その他資本剰余金	3,695	3,695
資本剰余金合計	5,504	8,335
利益剰余金		
利益準備金	7	7
繰越利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,676	13,657
利益剰余金合計	11,684	13,665
自己株式	△1,599	△7,862
株主資本合計	16,018	17,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384	360
土地再評価差額金	△463	△463
評価・換算差額等合計	△79	△103
新株予約権	774	50
純資産合計	16,712	17,347
負債純資産合計	51,319	44,770

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,484	6,094
売上原価	—	—
売上総利益	6,484	6,094
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	385	373
広告宣伝費	226	139
減価償却費	137	113
支払手数料	128	148
地代家賃	229	214
その他	629	621
販売費及び一般管理費合計	1,736	1,610
営業利益	4,748	4,484
営業外収益		
受取利息	200	84
受取配当金	27	28
受取賃貸料	67	104
業務受託料	36	36
その他	36	45
営業外収益合計	368	299
営業外費用		
支払利息	310	303
支払手数料	188	75
関係会社貸倒引当金繰入額	19	228
その他	39	134
営業外費用合計	557	742
経常利益	4,559	4,041
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	—
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産除却損	0	65
解体撤去費用	255	—
減損損失	313	—
特別調査費用等	126	—
事業整理損	—	54
その他	39	—
特別損失合計	735	120
税引前当期純利益	3,825	3,929
法人税、住民税及び事業税	△837	△235
法人税等調整額	980	341
法人税等合計	142	106
当期純利益	3,683	3,823

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	363	1,742	3,695	5,437	7	9,861	9,869	△13	15,656
当期変動額									
新株の発行	1	1		1					3
新株の発行（新株予 約権の行使）	64	64		64					129
剰余金の配当						△1,867	△1,867		△1,867
当期純利益						3,683	3,683		3,683
自己株式の取得								△1,586	△1,586
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	66	66	—	66	—	1,815	1,815	△1,586	361
当期末残高	429	1,808	3,695	5,504	7	11,676	11,684	△1,599	16,018

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	360	△459	△99	800	16,357
当期変動額					
新株の発行					3
新株の発行（新株予 約権の行使）					129
剰余金の配当					△1,867
当期純利益					3,683
自己株式の取得					△1,586
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	23	△4	19	△25	△6
当期変動額合計	23	△4	19	△25	355
当期末残高	384	△463	△79	774	16,712

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	429	1,808	3,695	5,504	7	11,676	11,684	△1,599	16,018	
当期変動額										
新株の発行	1	1		1					3	
新株の発行（新株予 約権の行使）	2,829	2,829		2,829					5,659	
剰余金の配当						△1,842	△1,842		△1,842	
当期純利益						3,823	3,823		3,823	
自己株式の取得								△6,262	△6,262	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	2,831	2,831	—	2,831	—	1,981	1,981	△6,262	1,381	
当期末残高	3,261	4,640	3,695	8,335	7	13,657	13,665	△7,862	17,400	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	384	△463	△79	774	16,712
当期変動額					
新株の発行					3
新株の発行（新株予 約権の行使）					5,659
剰余金の配当					△1,842
当期純利益					3,823
自己株式の取得					△6,262
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△23	—	△23	△723	△747
当期変動額合計	△23	—	△23	△723	634
当期末残高	360	△463	△103	50	17,347